

2022年度第1四半期決算

2022年8月2日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

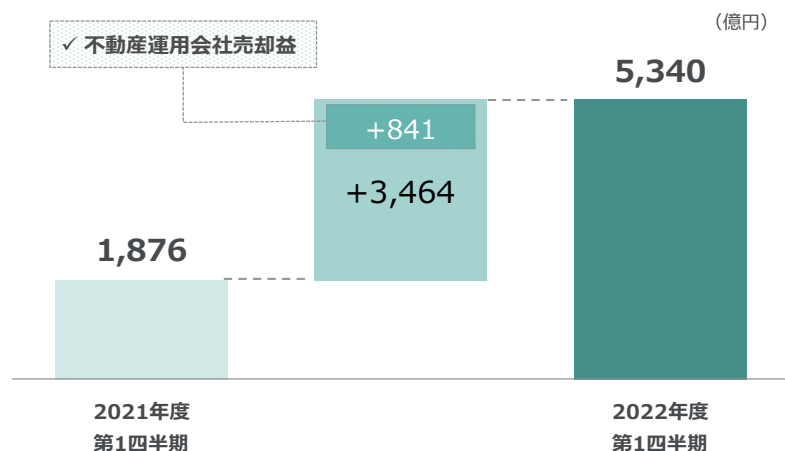
2022年度第1四半期決算

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	増減	2022年度 業績見通し (5/10公表)	進捗率
連結純利益	1,876億円	5,340億円	+3,464億円	8,500億円	63%

前年同期比の概要

3,464億円の増益となり、3ヵ月利益として過去最高を更新

- ✓ 各事業が環境変化に対応しつつ、収益機会を着実に利益につなげた結果、前年同期比で大きく伸長した力強い決算
- ✓ 資源価格が高値推移したことに加え、自動車関連事業、欧州総合エネルギー事業、不動産開発事業をはじめとする多くの事業が好調に推移
- ✓ 不動産運用会社売却など、「中期経営戦略2024」で掲げた「循環型成長モデル」における資産入替の実践も貢献



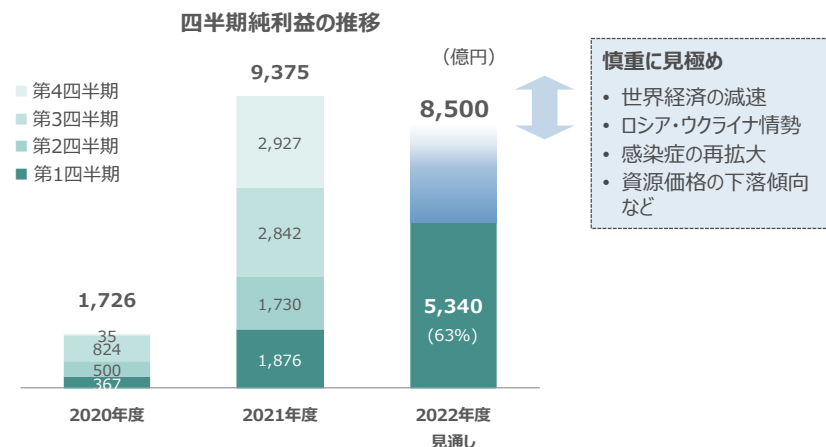
業績見通しに対する進捗

各セグメントで高進捗、全体としての進捗率は63%

- ✓ 第1四半期にキャピタルゲインを見込んでいた複合都市開発セグメントや、資源価格の高値推移が追い風となった金属資源セグメントが高進捗を牽引
- ✓ 加えて、取引好調だった総合素材、石油・化学ソリューション、自動車・モビリティの各セグメントも堅調な進捗

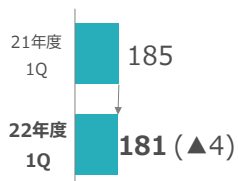
業績見通しは第2四半期にかけて精査

- ✓ 世界経済の減速懸念など事業環境の不透明さが増している状況を見極める必要があるため、第2四半期にかけて精査の上、上昇幅を見定める
- ✓ 追加株主還元については、業績見通しと併せて第2四半期にかけて検討



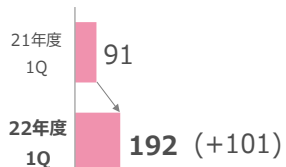
セグメント別の状況

連結純利益： 2021年度 第1四半期 1,876 (億円)
2022年度 第1四半期 5,340 (+3,464：前年同期比)



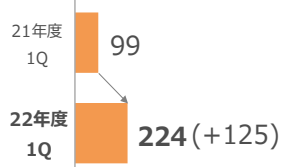
天然ガス

LNG関連事業における持分利益の増加の一方、
LNG販売事業における取引損失の影響など



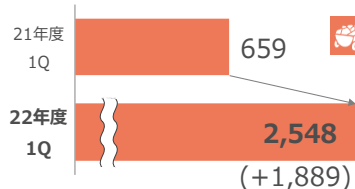
総合素材

北米樹脂建材事業における持分利益の増加など



石油・化学ソリューション

化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しや、
石油事業における取引利益の増加など



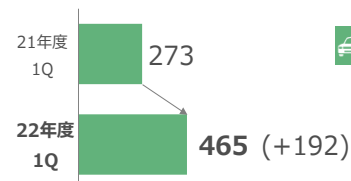
金属資源

豪州原料炭事業における市況上昇による影響など



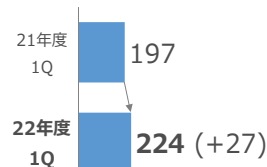
産業インフラ

前年同期に計上した千代田化工建設における
イクシスLNGプロジェクト係争関連損失の反動など



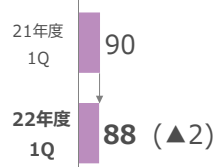
自動車・モビリティ

三菱自動車工業やアセアン自動車事業における
持分利益の増加など



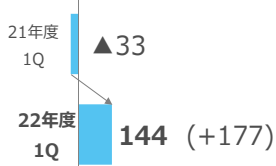
食品産業

食糧事業における取引利益の増加など



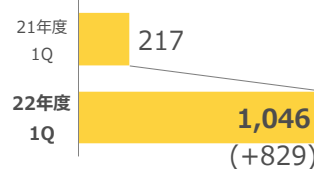
コンシューマー産業

—



電力ソリューション

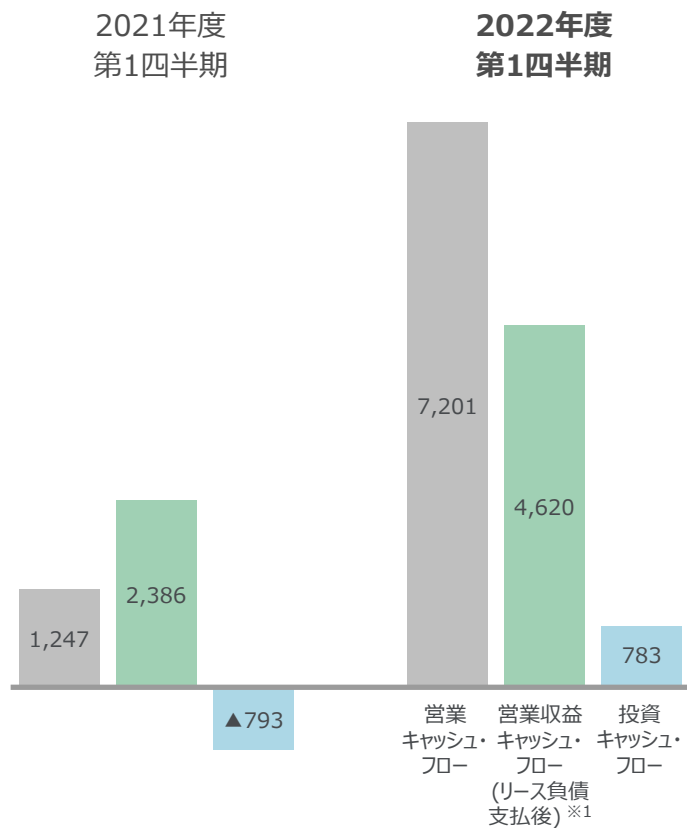
欧州総合エネルギー事業や海外電力事業に
おける持分利益の増加など



複合都市開発

不動産運用会社の売却益など

キャッシュ・フローの状況



＜調整後フリーキャッシュ・フロー※2＞

+1,593

+5,403

キャッシュ・フローの主な内訳

(億円)

	営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
		新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
2022年度 第1四半期	4,620	▲1,958	2,741	783	5,403

投資キャッシュ・フローの主な内容

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> 銅事業（金属資源） 豪州原料炭事業（金属資源） 欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） 北米不動産事業（複合都市開発） 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産運用会社宛て投資（複合都市開発） 北米シェールガス事業（天然ガス） アルミ製錬事業（金属資源） 総合エンジニアリング事業（産業インフラ）

■ 収益基盤の維持・拡大 ■ EX関連 ■ DX・成長投資関連

※1 営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）

運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）にリース負債の支払額を反映したものと

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）と投資キャッシュ・フローの合計

【参考】市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し※1 (5/10公表)	増減	2022年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	129.73	120.00	+9.73	1円の円安/円高につき年間40億円の増益/減益インパクト。
油価※2 (ドバイ) (US\$/BBL)	86	92	▲6	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラ グ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10 ～9月平均）と3か月前の油価（通期：1～12月平均）の平均値 を記載している。 ただし、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数 量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるもの ではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	9,513 [431]	8,818 [400]	+695 [+31]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間16億円の増益/減益インパ クト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間36億円の増益/減益インパクト）。 ただし、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投 資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格の みで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.10	▲0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相 当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) SOFR (金利計算期間 3M)	0.31	2.30	▲1.99	

※1 業績見通しは、通期平均価格を記載している。 ※2 計算期間の変更に伴い、5/10公表の見通しを修正している。

2022年度第1四半期決算 IR資料

2022年8月2日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2022年度第1四半期決算 IR資料 目次

	ページ
1. 全社決算の詳細	3 - 9
● セグメントの当期純利益	
● B/S・P/L セグメント内訳	
● 各種指標・為替	
● 連結B/S補足	
● 連結P/L・C/F補足	
2. セグメント情報 - 損益の詳細	10 - 20
3. セグメント情報 - 事業データ	21 - 31

全社決算の詳細

セグメントの当期純利益

	2021年度 第1四半期実績			2022年度 第1四半期実績			前年同期比 増減			2022年度 業績見通し	
	一過性	一過性除く 利益	合計	一過性	一過性除く 利益	合計	一過性	一過性除く 利益	合計	合計	進捗率
(億円)											
天然ガス	-	185	185	-	181	181	-	▲4	▲4	1,200	15%
総合素材	-	91	91	-	192	192	-	+101	+101	330	58%
石油・化学ソリューション	▲31	130	99	45	179	224	+76	+49	+125	410	55%
金属資源	112	547	659	68	2,480	2,548	▲44	+1,933	+1,889	3,310	77%
産業インフラ	▲56	87	31	-	94	94	+56	+7	+63	250	38%
自動車・モビリティ	-	273	273	-	465	465	-	+192	+192	980	47%
食品産業	▲11	208	197	12	212	224	+23	+4	+27	630	36%
コンシューマー産業	-	90	90	▲29	117	88	▲29	+27	▲2	220	40%
電力ソリューション	▲16	▲17	▲33	▲17	161	144	▲1	+178	+177	340	42%
複合都市開発	77	140	217	841	205	1,046	+764	+65	+829	1,200	87%
その他	-	67	67	-	134	134	-	+67	+67	▲370	-
全社 合計	75	1,801	1,876	920	4,420	5,340	+845	+2,619	+3,464	8,500	63%

B/S・P/Lセグメント内訳（2022年度第1四半期 実績）

(億円)

【主なB/S項目】	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
総資産	22,113	14,744	13,016	46,517	12,639	19,064	20,685	39,312	28,952	11,183	2,042	230,267
現金及び現金同等物・定期預金	698	214	318	1,496	920	766	567	4,009	1,644	302	8,629	19,563
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）・棚卸資産	5,944	10,445	9,078	17,756	4,667	11,374	6,824	9,795	5,582	2,180	▲ 12,633	71,012
持分法で会計処理される投資	6,424	1,780	1,626	5,697	2,026	3,340	3,662	1,925	4,761	6,509	0	37,750
有形固定資産及び投資不動産	2,665	1,055	531	10,434	1,245	483	3,158	3,496	5,581	531	879	30,058
無形資産及びのれん（*）	23	112	43	42	978	122	2,021	5,310	3,442	4	299	12,396
使用権資産	1,367	114	88	169	721	29	680	10,828	451	61	878	15,386
その他の投資	2,723	506	1,063	3,762	554	1,144	1,806	3,020	115	1,270	2,730	18,693
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	2,082	3,857	5,394	3,256	2,122	1,927	2,724	11,472	3,752	261	▲ 215	36,632

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	4,248	2,176	2	4,212	1,483	196	1,830
有形固定資産及び投資不動産	294	2,371	10,420	0	14	467	778
無形資産及びのれん	23	0	2	0	40	0	978
使用権資産	1,316	51	147	0	22	227	494
その他の投資	2,721	2	19	3,419	324	0	554

【主なP/L項目】	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
売上総利益	▲ 261	449	346	3,289	255	584	846	1,740	377	107	15	7,747
販売費及び一般管理費	▲ 99	▲ 271	▲ 176	▲ 174	▲ 235	▲ 221	▲ 534	▲ 1,594	▲ 282	▲ 94	▲ 69	▲ 3,749
受取配当金	132	7	10	245	5	34	18	18	0	4	40	513
持分法による投資損益	468	127	125	155	54	183	82	37	106	196	1	1,534
当期純利益	181	192	224	2,548	94	465	224	88	144	1,046	134	5,340
減価償却費	34	38	58	173	111	27	142	603	154	7	60	1,407

（*）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

B/S・P/Lセグメント内訳（2021年度 実績）

(億円)

【主なB/S項目(2021年度末)】	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
総資産	20,160	13,550	12,430	45,547	11,299	16,993	19,686	39,303	26,501	11,362	2,289	219,120
現金及び現金同等物・定期預金	650	144	245	540	855	286	388	3,953	1,612	346	8,015	17,034
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）・棚卸資産	3,842	9,546	8,770	19,022	4,270	10,364	6,716	9,914	5,599	2,262	▲ 11,410	68,895
持分法で会計処理される投資	5,995	1,621	1,440	5,238	1,994	3,014	3,509	1,848	4,351	6,021	▲ 2	35,029
有形固定資産及び投資不動産	2,489	1,073	525	10,042	1,234	388	3,054	3,455	5,136	530	858	28,784
無形資産及びのれん（*）	22	109	38	34	987	104	1,975	5,330	3,314	4	299	12,216
使用権資産	1,245	117	89	243	661	27	583	10,883	384	76	897	15,205
その他の投資	3,640	523	957	4,139	526	1,191	1,569	2,958	100	1,217	2,759	19,579
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	1,380	3,712	5,561	3,054	2,049	1,899	2,271	10,957	3,385	581	▲ 550	34,299

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	3,910	2,085	8	3,853	1,377	183	1,811
有形固定資産及び投資不動産	289	2,200	10,029	0	13	453	781
無形資産及びのれん	21	1	2	0	32	0	987
使用権資産	1,196	49	219	0	24	168	493
その他の投資	3,638	2	19	3,678	442	0	526

【主なP/L項目(2021年度第1四半期)】	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
売上総利益	44	338	251	425	226	422	626	1,625	152	52	54	4,215
販売費及び一般管理費	▲ 77	▲ 239	▲ 169	▲ 146	▲ 212	▲ 188	▲ 466	▲ 1,503	▲ 256	▲ 67	▲ 69	▲ 3,392
受取配当金	74	9	7	229	5	34	15	16	1	5	9	404
持分法による投資損益	197	64	37	285	▲ 110	83	74	45	48	110	▲ 2	831
当期純利益	185	91	99	659	31	273	197	90	▲ 33	217	67	1,876
減価償却費	26	39	58	160	91	22	131	591	164	8	59	1,349

（*）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

各種指標・為替

[各種指標]

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	増 減
投融資レバレッジ (*1)	38.0%	31.8%	▲ 6.2%
流動比率	130.2%	133.4%	+ 3.2%
株主資本比率 (*2)	31.4%	32.8%	+ 1.4%
1株当たり資本/BPS (*2) (円)	4,660	5,157	+ 497
総資産(億円)	219,120	230,267	+ 11,147
グロス有利子負債 (リース負債除く) (億円)	56,432	56,020	▲ 412
ネット有利子負債 (リース負債除く) (億円)	39,397	36,457	▲ 2,940
リース負債 (億円)	15,923	16,061	+ 138

	2021年度 通期実績	2022年度 通期見通し	増 減
ROE (*3)	15.0%	11.9%	▲ 3.1%
ROA (*3)	4.6%	3.9%	▲ 0.7%

(*1) 投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)] - 100%

(*2) 「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示している。

(*3) ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。

[為替]

	期末レート		期中平均レート	
	2021年度末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期
[1米ドル]	122.39 円	136.68 円	109.52 円	129.73 円
[1豪ドル]	92.00 円	93.90 円	84.32 円	92.60 円
[1ユーロ]	136.70 円	142.67 円	131.96 円	138.12 円

連結B/S補足

[資産の部]				
(億円)				
主な増減科目	2021年度末	2022年度 第1四半期末	増 減	増減要因
流動資産	95,310	100,947	+ 5,637	
現金及び現金同等物	15,556	18,177	+ 2,621	… 営業収入による増加
その他の金融資産	7,748	9,523	+ 1,775	… 市況変動による商品デリバティブ資産の増加
棚卸資産	17,766	18,316	+ 550	… 価格上昇及び取引数量増加
前渡金	997	1,502	+ 505	… 鉄道事業における増加
非流動資産	123,810	129,320	+ 5,510	
持分法で会計処理される投資	35,029	37,750	+ 2,721	… 円安の影響による増加
その他の投資	19,579	18,693	▲ 886	… LNG関連事業における評価替
営業債権及びその他の債権	8,297	9,532	+ 1,235	… 円安の影響による増加
その他の金融資産	2,187	2,748	+ 561	… 市況変動による商品デリバティブ資産の増加
有形固定資産	27,840	29,123	+ 1,283	… 新規取得による増加
資産 合計	219,120	230,267	+ 11,147	

[負債の部]				
(億円)				
主な増減科目	2021年度末	2022年度 第1四半期末	増 減	増減要因
流動負債	73,178	75,691	+ 2,513	
社債及び借入金	16,034	15,441	▲ 593	… 一年以内返済長期借入及び社債の返済による減少
営業債務及びその他の債務	33,821	36,096	+ 2,275	… 価格上昇による増加
その他の金融負債	8,841	9,465	+ 624	… 市況変動による商品デリバティブ負債の増加
未払法人税等	1,698	2,365	+ 667	… 税引前利益増加等による増加
その他の流動負債	6,844	6,071	▲ 773	… 未払輸入消費税の支払等による減少
非流動負債	67,370	69,067	+ 1,697	
その他の金融負債	2,181	2,996	+ 815	… 市況変動による商品デリバティブ負債の増加
負債 合計	140,548	144,757	+ 4,209	

[資本の部]				
(億円)				
主な増減科目	2021年度末	2022年度 第1四半期末	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	68,802	75,605	+ 6,803	
FVTOCIに指定したその他の投資	5,111	4,066	▲ 1,045	… LNG関連事業における評価替
在外営業活動体の換算差額	8,807	12,791	+ 3,984	… 円安の影響による増加
利益剰余金	52,044	56,091	+ 4,047	… 当期純利益の積み上がり（+5,340）の一方、支払配当（▲1,167）による減少
資本 合計	78,572	85,510	+ 6,938	
負債及び資本 合計	219,120	230,267	+ 11,147	

連結P/L・C/F補足

[P / L] (億円)

主な増減科目	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減
販売費及び一般管理費	▲ 3,392	▲ 3,749	▲ 357
貸倒引当金繰入額	▲ 32	▲ 45	▲ 13
有価証券損益	355	1,359	+ 1,004
FVTPL関連損益	182	118	▲ 64
関係会社関連損益等	173	1,241	+ 1,068
(減損)	50	▲ 4	▲ 54
(処分損益等)	123	1,245	+ 1,122
固定資産除・売却損益	7	14	+ 7
売却益	15	31	+ 16
除却・処分損	▲ 8	▲ 17	▲ 9
固定資産減損損失	▲ 25	▲ 14	+ 11
その他の損益－純額	124	79	▲ 45
金融収益	468	602	+ 134
受取利息	64	89	+ 25
受取配当金	404	513	+ 109
金融費用 (全額支払利息で構成)	▲ 107	▲ 179	▲ 72

[C / F] (億円)

主な増減科目	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247	7,201	+ 5,954 …	営業収入の増加、運転資金の負担減など
営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) (*)	2,386	4,620	+ 2,234 …	当期純利益の増加、持分法適用先からの配当増加など
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 793	783	+ 1,576 …	当年度の不動産運用会社宛て投資の売却収入など
調整後フリーキャッシュ・フロー	1,593	5,403	+ 3,810	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 176	▲ 5,927	▲ 5,751 …	運転資金需要の着実に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローを短期借入債務の返済に充てたことなど
持分法適用会社からの受取配当金受領額	717	921	+ 204 …	主に天然ガス事業や金属資源事業における配当増加

(*) 運転資金増減の影響を除くとともに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した営業キャッシュ・フロー。

セグメント情報 – 損益の詳細

【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】

- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

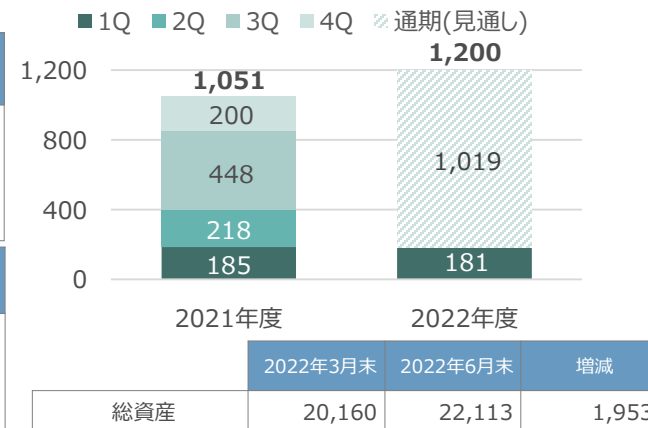
天然ガスグループ 損益の詳細

損益サマリ

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	-	-	-	LNG関連事業における持分利益の増加の一方、LNG販売事業における取引損失の影響など
一過性除く利益	185	181	▲4	
合計	185	181	▲4	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
181	1,200	15%	LNG販売事業における取引損失の影響など

(単位：億円)



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
■LNG事業						
-	関係会社持分損益 ※	-	-	103	280	+ 177
※ 産業インフラグループが保有する持分の損益（2021年度：10億円、2022年度：11億円）を含まない。						
-	その他投資先 受取配当金（税後）	-	-	65	115	+ 50
■シェールガス事業						
-	シェールガス事業 持分損益	-	-	36	7	▲ 29

一過性損益の内訳

【2022年度】

N/A

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	-	-	-	-

【2021年度】

一過性利益 合計

一過性損失 合計

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	32	20	57	109
-	-	-	▲ 108	▲ 108

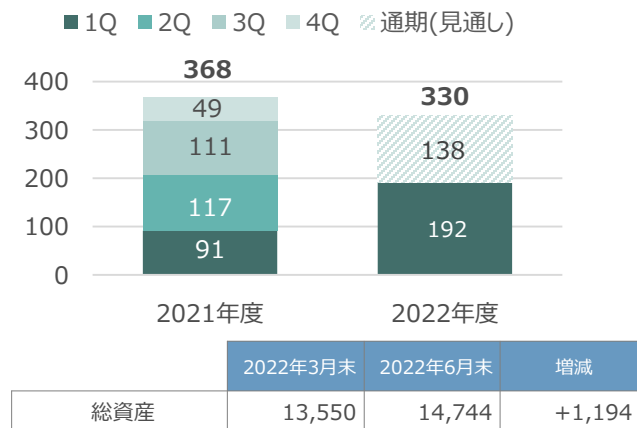
総合素材グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	-	-	-	北米樹脂建材事業における持分利益の増加など
一過性除く利益	91	192	+101	
合計	91	192	+101	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
192	330	58%	北米樹脂建材事業や鉄鋼製品事業における持分利益の増加など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	2	2	-
子	Mitsubishi International PolymerTrade Corporation (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	1	2	+ 1
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	55	67	+ 12

一過性損益の内訳

【2022年度】

N/A

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	-	-	-	-

【2021年度】

一過性利益 合計

一過性損失 合計

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	-	-	-	-
-	-	-	▲ 63	▲ 63

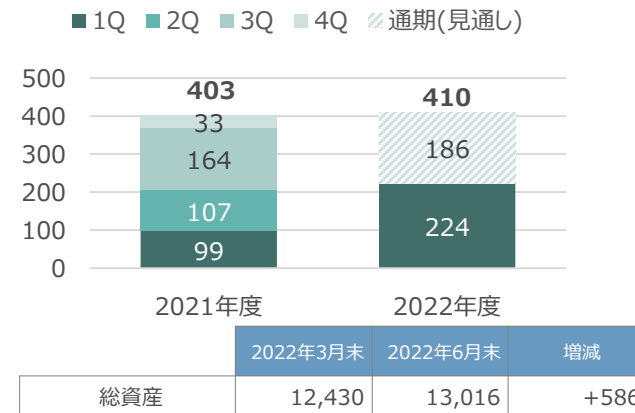
石油・化学ソリューショングループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲31	45	+76	化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しや、石油事業における取引利益の改善など
一過性除く利益	130	179	+49	
合計	99	224	+125	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
224	410	55%	LPG事業における持分利益の増加や、化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しによる影響など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	37	53	+16
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	▲10	14	+24
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	3	0	▲3
子	三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	2	17	+15
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジン、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	6	9	+3
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	9	10	+1
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	2	2	-
-	海外化学品トレーディング事業	-	-	8	13	+5
-	基礎化学事業関連会社 ※1	-	-	8	51	+43

※1 塩事業、メタノール事業の合計値。

一過性損益の内訳

<u>【2022年度】</u>	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
化学品製造事業における繰延税金負債の取崩	45	-	-	-	45
一過性利益 合計	45	-	-	-	45

<u>【2021年度】</u>	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	16	-	12	28
一過性損失 合計	▲ 31	-	▲ 1	▲ 89	▲ 121

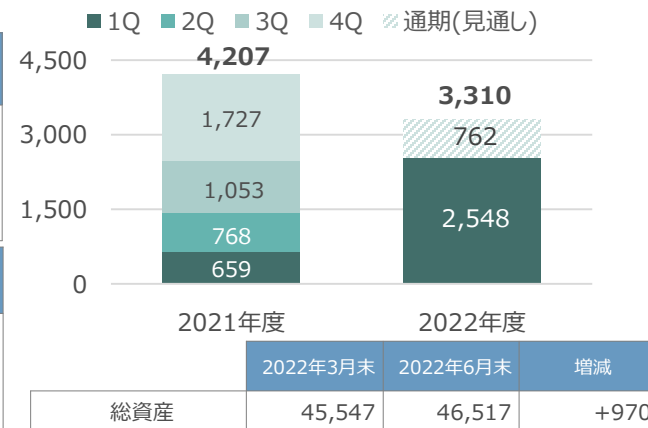
金属資源グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	112	68	▲44	豪州原料炭事業における市況上昇による影響など
一過性除く利益	547	2,480	+1,933	
合計	659	2,548	+1,889	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
2,548	3,310	77%	豪州原料炭事業における市況上昇による影響など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	83	61	▲ 22
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当 社間接出資比率 25%、等)	100.00	92	107	+ 15
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び 販売	100.00	125	2,074	+ 1,949
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	24	29	+ 5

■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	70.00	66	55	▲ 11
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	50.00	16	13	▲ 3
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	21	10	▲ 11
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出 資比率20.4%、等)	100.00	43	7	▲ 36
子	MCQ COPPER LTD.	ケジャベコ銅鉱山 (ペルー) への投資会社	100.00	▲ 5	4	+ 9

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を収受している。(2021年度：40億円、2022年度：57億円)

※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じてエスコンディグ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

一過性損益の内訳

【2022年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
アルミ製錬事業 (Mozal) 売却関連益		68	-	-	-	68
一過性利益 合計		68	-	-	-	68
【2021年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計		112	8	▲ 2	45	163
一過性損失 合計		-	-	-	▲ 103	▲ 103

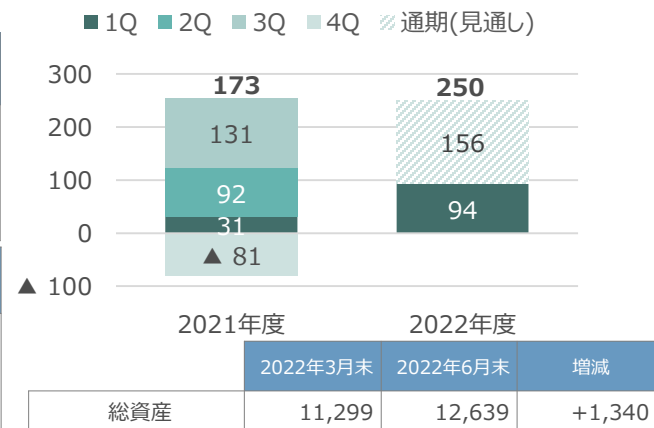
産業インフラグループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲56	-	+56	前年同期に計上した千代田化工建設におけるイクシスLNGプロジェクト係争関連損失の反動など
一過性除く利益	87	94	+7	
合計	31	94	+63	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
94	250	38%	一般商船事業における持分利益の増加など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	4	3	▲1
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	2	2	-
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.45	▲58	7	+65
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	1	▲1	▲2
子	三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	5	11	+6
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	16	21	+5
-	一般商船事業関係会社 ※2	-	-	16	25	+9
-	ガス船事業関係会社 ※2	-	-	8	8	-

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、連結調整（2021年度：11億円、2022年度：▲4億円）を加えている。

※2 本邦で課税される税の影響を含む。

一過性損益の内訳

【2022年度】

N/A

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	-	-	-	-

【2021年度】

一過性利益 合計

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	-	18	17	35

一過性損失 合計

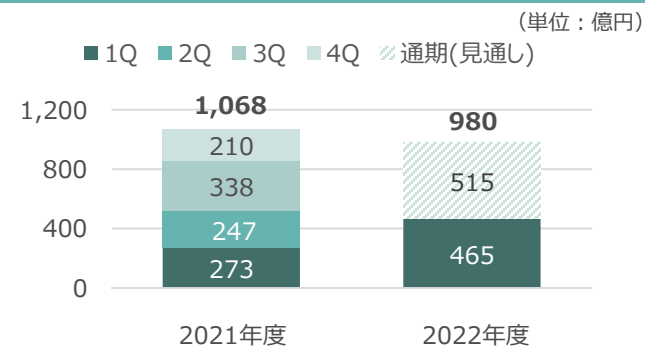
▲56	-	-	▲132	▲188
-----	---	---	------	------

自動車・モビリティグループ 損益の詳細

損益サマリ

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	-	-	-	
一過性除く利益	273	465	+192	三菱自動車工業やアセアン自動車事業における持分利益の増加など
合計	273	465	+192	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
465	980	47%	三菱自動車工業やアセアン自動車事業における持分利益の増加など



	2022年3月末	2022年6月末	増減
総資産	16,993	19,064	+2,071

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	212	283	+ 71
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.00	12	77	+ 65

※ 取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整（2021年度：▲6億円、2022年度：▲2億円）が計上されている。

(インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	3	8	+ 5
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	15	16	+ 1

一過性損益の内訳

【2022年度】

N/A

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	-	-	-	-

【2021年度】

一過性利益 合計

一過性損失 合計

1Q	2Q	3Q	4Q	Total
-	-	13	-	13
-	-	▲ 10	▲ 103	▲ 113

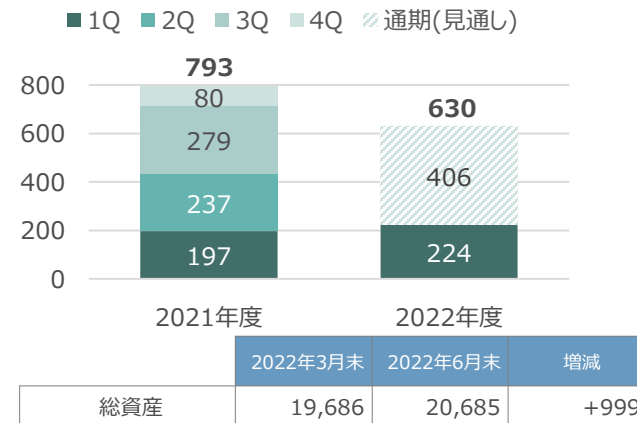
食品産業グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲11	12	+23	食糧事業における取引利益の増加など
一過性除く利益	208	212	+4	
合計	197	224	+27	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
224	630	36%	食糧事業における取引利益の増加など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	0	▲1	▲1
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	57	54	▲3
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	21	2	▲19
持分法(上場)	OLAM GROUP LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	14.64	21		
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	▲9	▲1	+8
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	0	1	+1
持分法(上場)	DM三井製糖ホールディングス株式会社	製糖業	20.00	-	2	+2
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	39.92	24	20	▲4
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	2	3	+1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	6	4	▲2
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	14	17	+3
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	5	6	+1
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.22	5	1	▲4
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	4	5	+1
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	9	▲2	▲11
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	7	4	▲3
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	18	9	▲9

※2021年度の株式交換に伴い、当社の直接投資先はOLAM INTERNATIONAL LIMITEDから同社の親会社であるOLAM GROUP LIMITEDに変更。
シンガポール取引所の定める開示規定の改定に伴い、2020年度以降は原則第2四半期及び第4四半期のみ開示（2021年度第1四半期は例外的に開示）。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
Cermaq有形固定資産売却益	12	-	-	-	12
一過性利益 合計	12	-	-	-	12

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	15	-	12	27
一過性損失 合計	▲11	▲50	▲2	▲51	▲114

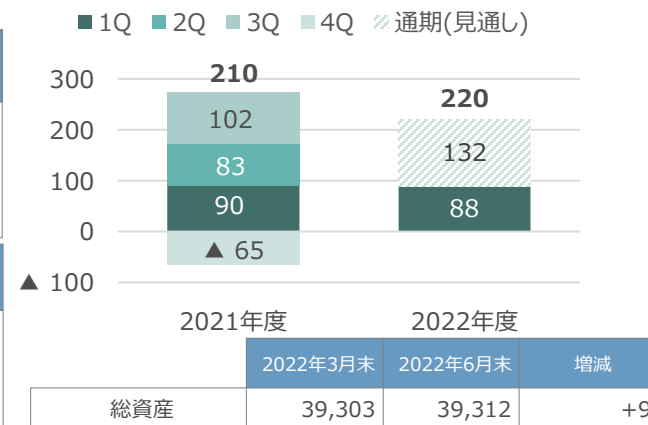
コンシューマー産業グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	-	▲29	▲29	-
一過性除く利益	90	117	+27	
合計	90	88	▲2	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
88	220	40%	CVS事業における持分利益が上期に偏重している影響やタイヤ関連事業における持分利益の増加など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	24	36	+12
子	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	5	1	▲4
持分法(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸および販売	40.26	2	1	▲1
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.09	14	9	▲5
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	28	40	+12
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	100.00	4	7	+3
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	3	3	-
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	4	10	+6
子(上場)	三菱食品株式会社 ※3	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	50.12	19	16	▲3

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、連結調整（2021年度：▲3億円、2022年度：▲10億円）を加えている。

※2 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、連結調整（2021年度：+7億円、2022年度：▲8億円）を加えている。

※3 2021年度第2四半期に持分比率は61.99%から50.12%に減少した。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外事業投資先宛の投資の減損等	▲29	-	-	-	▲29
一過性損失 合計	▲29	-	-	-	▲29

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	13	-	-	13
一過性損失 合計	-	-	-	▲44	▲44

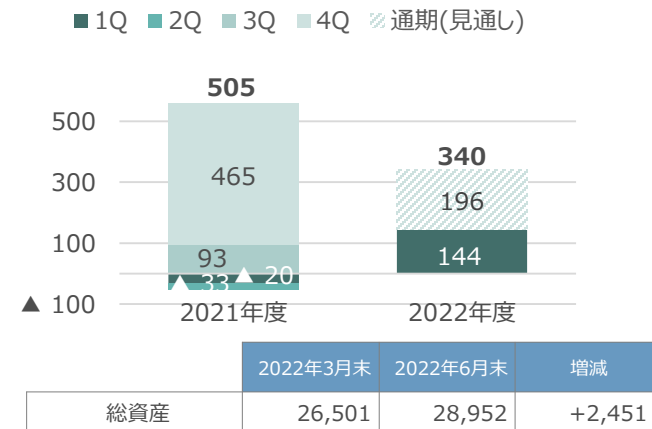
電力ソリューショングループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲16	▲17	▲1	欧州総合エネルギー事業や海外電力事業における持分利益の増加など
一過性除く利益	▲17	161	+178	
合計	▲33	144	+177	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
144	340	42%	海外電力事業における持分利益の増加など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
子	N.V. Eneco (オランダ) ※1	電力事業	80.00	▲11	80	+91
子	Diamond Generating Asia, Limited (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	18	15	▲3
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	6	22	+16
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	▲2	24	+26
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED(イギリス)※4	送電事業	100.00	▲4	5	+9
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業	100.00	18	15	▲3

※1 当社は上記数値の他に、Eneco社取得時に公正価値評価した資産の償却の連結調整等を2021年度に▲19億円、2022年度に▲13億円加えている。

また連結調整後の数値には英国税制改正による影響を含む(2021年度：▲7億円)。

※2 Diamond Generating Asia, Limitedが管理している会社を含めた11社の損益を合算して開示している。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

※4 英国税制改正による影響含む(2021年度：▲8億円)。

一過性損益の内訳

【2022年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
Eneco 前年度見積りの修正	▲17	-	-	-	▲17
一過性損失 合計	▲17	-	-	-	▲17

【2021年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	36	-	23	59
一過性損失 合計	▲16	-	▲56	▲129	▲201

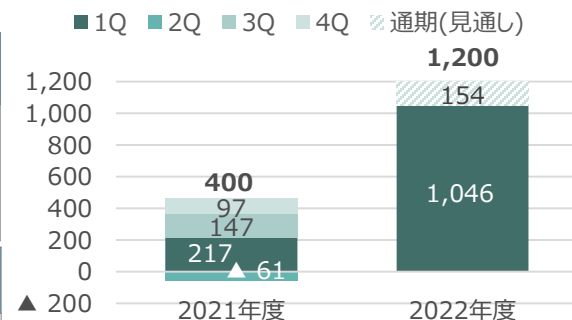
複合都市開発グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	77	841	+764	不動産運用会社の売却益など
一過性除く利益	140	205	+65	
合計	217	1,046	+829	

2022年度 第1四半期実績	2022年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
1,046	1,200	87%	不動産運用会社の売却益など



	2022年3月末	2022年6月末	増減
総資産	11,362	11,183	▲179

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 1Q	2022年度 1Q	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	32	62	+30
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	2	3	+1
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	▲1	1	+2
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	30	43	+13
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	6	10	+4
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	4	58	+54
-	アセアン都市開発関連事業会社	-	-	3	19	+16
-	ファンド関連事業会社 ※2	-	-	100	17	▲83

※1 2021年度1Qは三菱UFJリース株式会社の損益を表示している。

※2 本邦で課税される税の影響を含む。

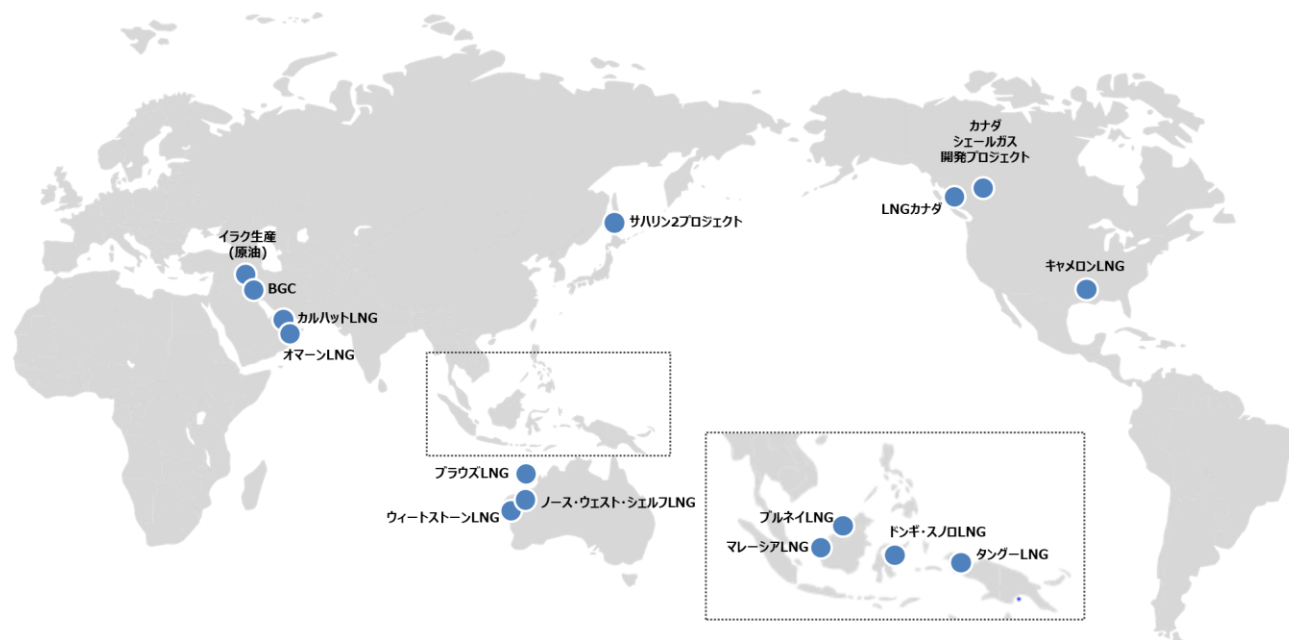
一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
不動産運用会社 (MC-UBSR) 売却益	841	-	-	-	841
一過性利益 合計	841	-	-	-	841

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	77	▲2	1	▲1	75
一過性損失 合計	-	▲154	▲16	12	▲158

セグメント情報 - 事業データ

エネルギー・資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



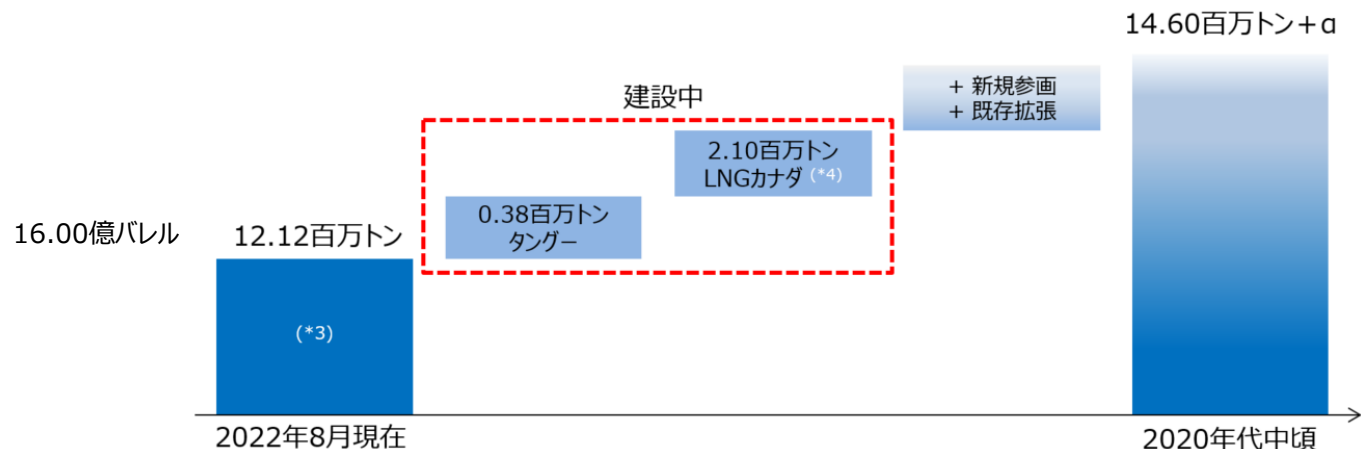
石油・ガス上流資産の 当社保有埋蔵量(*1)

(2021年12月末時点)



■ 天然ガス
■ 原油・コンデンセート

LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(*2) 各プロジェクトの2021年度時点の持分生産能力を基に作成。
(*3) キヤメロン事業は当社がキヤメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(*4) LNGカナダ事業は当社がLNGを引き取る数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		Petronas(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas(60%)、サラワク州政府(25%)、ENEOS(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20](5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・ シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Woodside(33.3%) Shell, bp, Chevron, MIMI[三菱商事/三井物産=50:50](各16.7%)	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Naturgy(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom、他	Sakhalin Energy	Gazprom(50%+1株)、Shell(27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	bp(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケージーベラウ[MIBJ](三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他 (★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi- Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
合計		100.3	12.12		(*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売 (*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量（3系列合計）				

<新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タングー拡張	2023	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1 (*4)	15% (*4)	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、Petronas(25%)、PetroChina(15%)、Diamond LNG Canada Partnership [三菱商事/東邦ガス=96.7:3.3] (15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48		(*4) 当社がLNGを引き取る数量（2系列合計）				

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 60百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 370千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 445千トン、亜鉛 462千トン(*3)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	2022年に生産開始。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

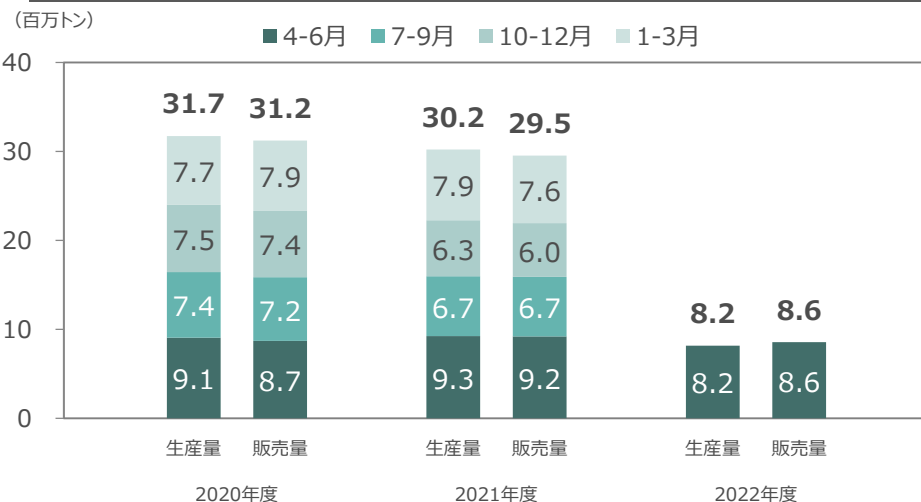
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2021年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2021年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



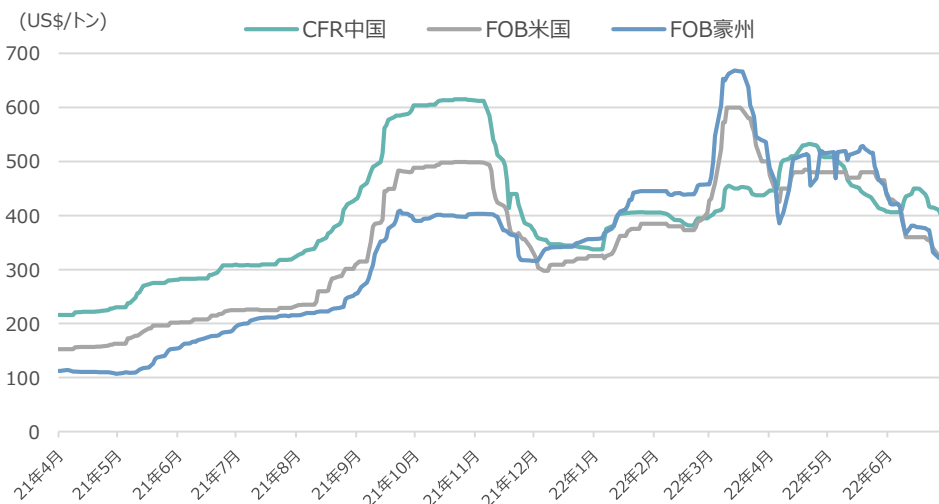
- BMAの2022年4-6月期生産量は前年同期比12%減の8.2百万トン。
- Broadmeadow炭鉱においては記録的生産量を達成したものの、想定以上の降雨や、コロナウイルスに関連する欠勤率の上昇等に伴う人員不足が剥土・採掘作業に影響を与え、前年同期比減となったもの。

米ドル／豪ドル 期中平均レート推移（*）

US\$/A\$	2020年度	2021年度	2022年度
平均期間	1Q-4Q	1Q-4Q	1Q
	0.7186	0.7392	0.7150

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング（*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移（2021年4月～2022年6月）



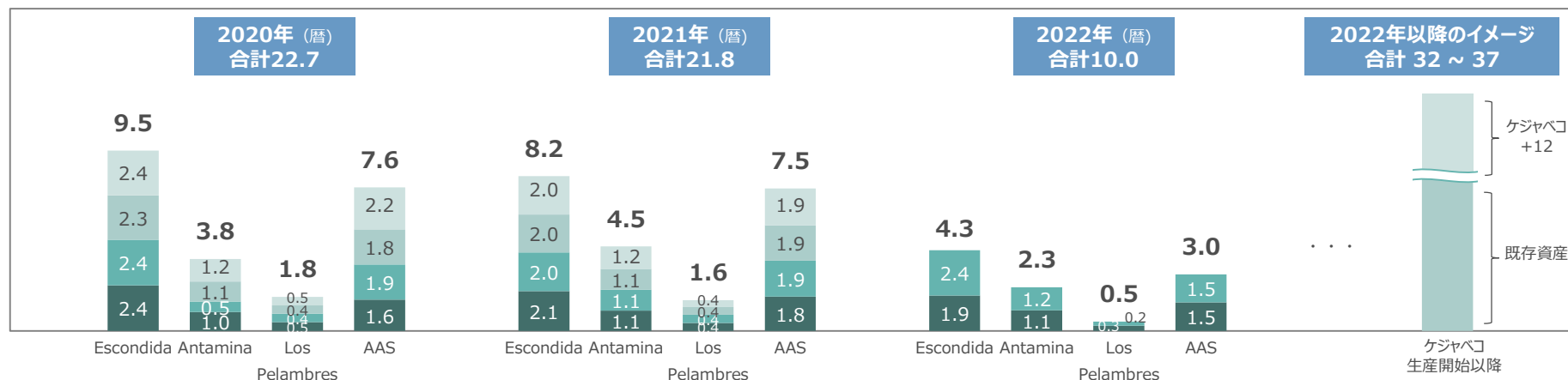
- FOB豪州価格は、3月中旬に約US\$670/トンの史上最高値を記録。その後、鋼材需要が夏場に向けて徐々に停滞し、且つ、インフレ圧力の経済活動への影響を不安視するセンチメントが広がったことで鋼材市況が弱含み。その結果、過熱感のあったFOB豪州価格も調整局面入り、反落。

出典：S & P Global Platts, © 2022 by S & P Global Inc. Platts, Argus Media Limited

銅事業 金属資源グループ

当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移 (月次平均)



特記事項

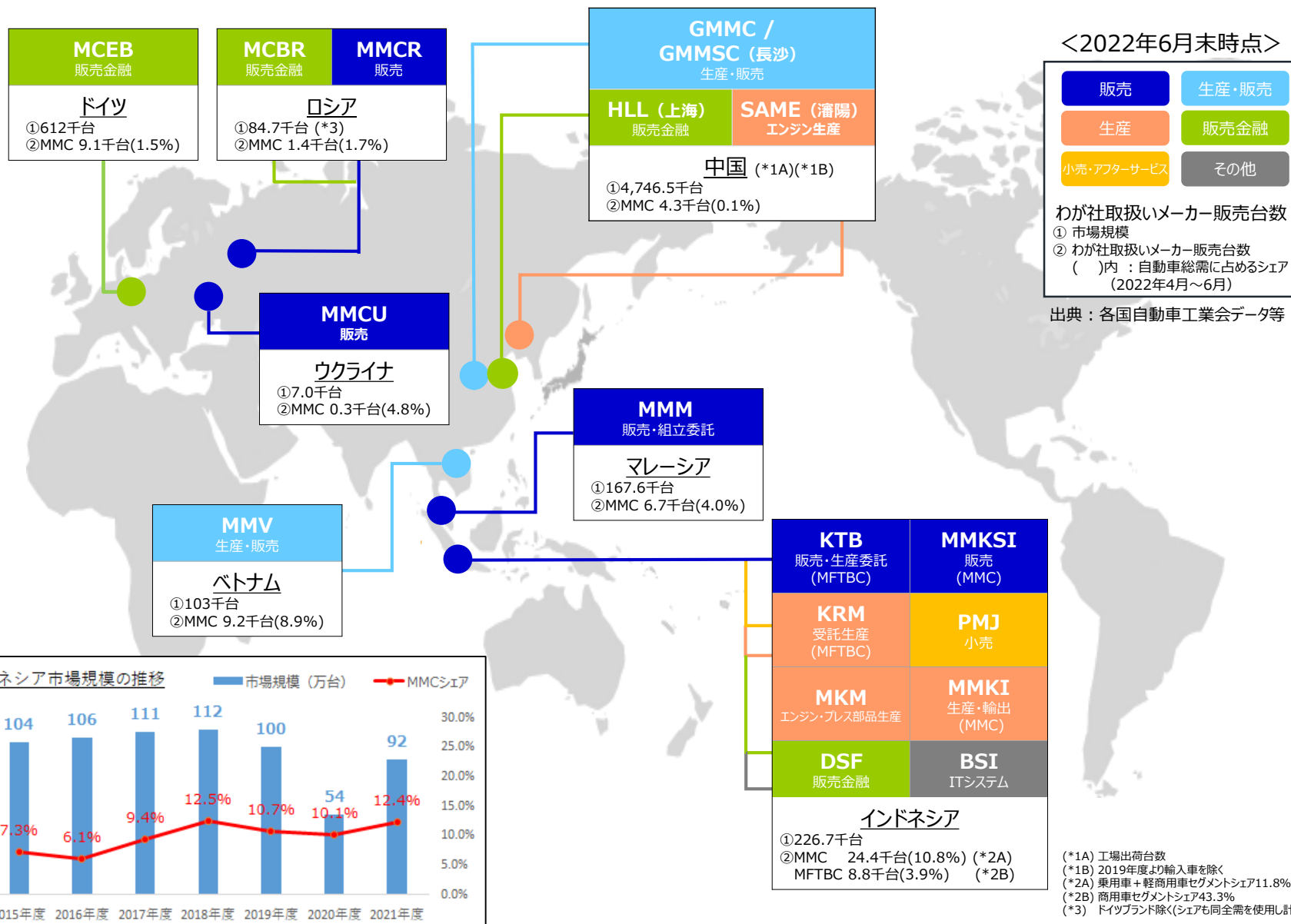
Anglo American Sur (AAS)

- ロスブロンセス銅鉱山の2022年4-6月期生産量は給鉱品位の低下と渇水に伴う鉱石処理量の減少により前年同期比24%減少。
- エルソルグド銅鉱山の2022年4-6月期生産量は給鉱品位の低下により、前年同期比32%減少。

Escondida銅鉱山

- 主に銅精鉱生産における給鉱品位の上昇により、2022年4-6月期生産量は前年同期比17%増の28.9万トン。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス関連） 自動車・モビリティグループ



(*1A) 工場出荷台数
(*1B) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車 + 軽商用車セグメントシェア11.8%
(*2B) 商用車セグメントシェア43.3%
(*3) ドイツブランド除く(シェアも同全需を使用し計算)

自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2022年6月末時点>

販売	輸出
生産・販売	生産
販売金融	小売・アフターサービス
その他	

いすゞ車販売台数

- ① 市場規模
② わが社取り扱いメーカー販売台数
()内: CV、LCV全席に占めるシェア
(2022年4月~6月)

出典: 各国自動車工業会データ等

ISD
ドイツ・オーストリア・チェコ向販売

ドイツ
LCV
①(*3)
②0.2千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向販売

ベルギー
LCV
①(*3)
②0.3千台

IMI
生産・販売・輸出

インド
LCV
①(*3)
②4.7千台
(内、インド国内0.5千台)

IPC
生産・販売

フィリピン
LCV
①37.4千台
②1.1千台(3%)
CV
①7.6千台
②2.8千台(37%)

IMEX
生産・販売

メキシコ
CV
①2.3千台(*1)
②1.5千台
(内CL4-7:0.9千台, 38%)

IMIT
輸出

タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 25.5千台
KD 17.0千台 (*3)

CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS 小売	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣

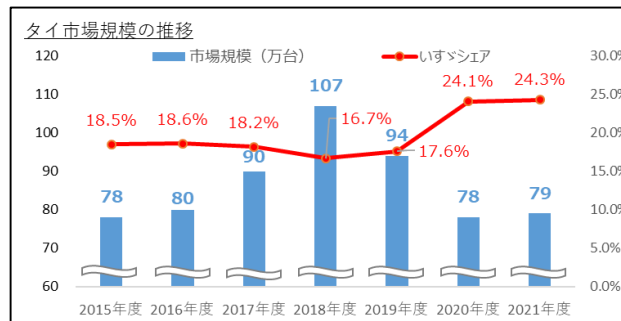
IMSB
販売

マレーシア
LCV
①36.4千台(*2)
②2.2千台
CV
①2.4千台(*2)
②1.6千台

IUA
販売

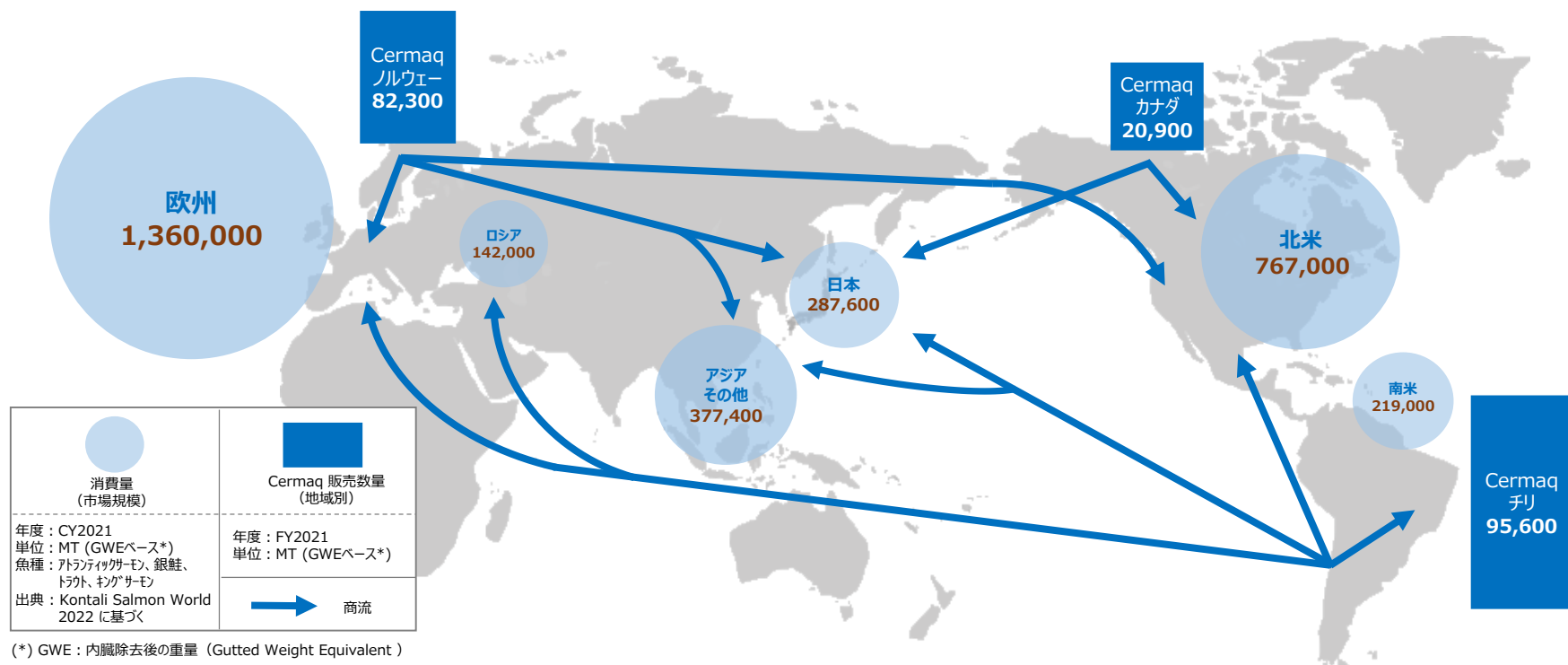
オーストラリア
LCV
①85.6千台
②10千台(12%)

タイ (国内)
LCV①105千台 ②48千台(46%)
CV ①8千台 ②4千台 (50%)

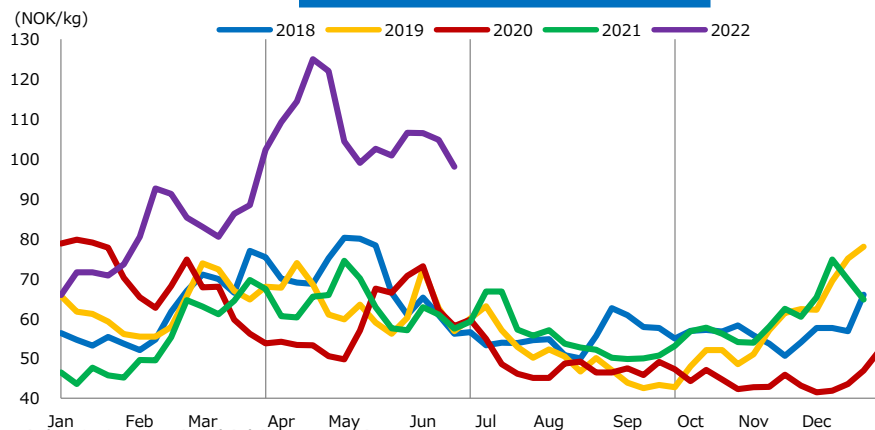


(*1) Class 4-7(GVW6.4t~15t)
(*2) 2022年4月、5月の2か月分の計
(*3) 複数国へ販売しているため全席情報は割愛

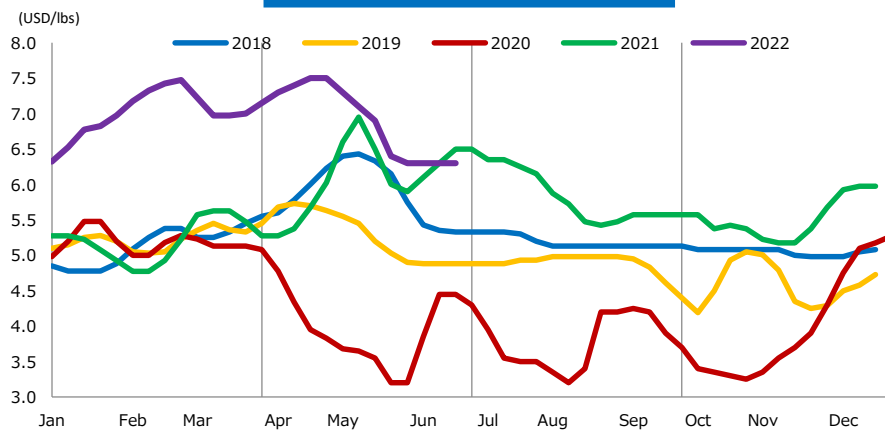
鮭鱒養殖事業 食品産業グループ



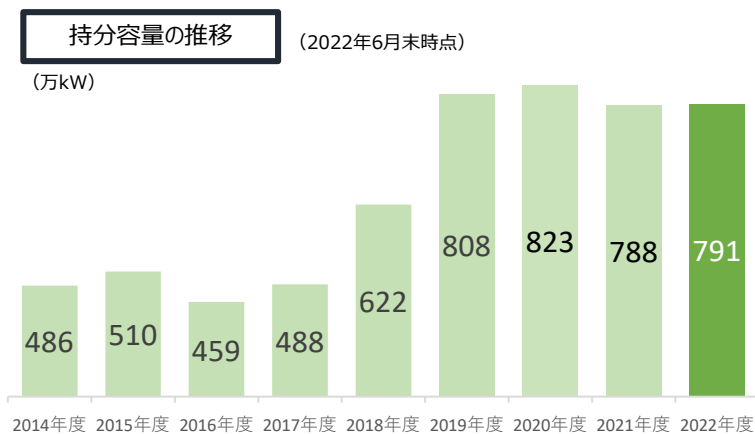
欧州市場 Fish Pool Index



米国市場 Urner Barry Index



電力事業 電力ソリューショングループ

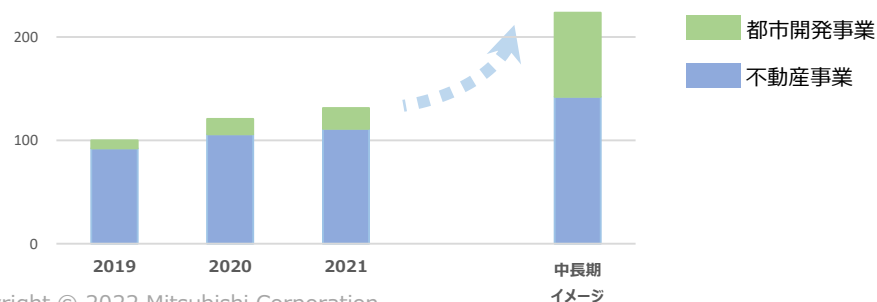


都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



取組み事業規模 推移イメージ

2019年度を100として指数表示



従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力

【インドネシア/ジャカルタ郊外BSD地区での都市開発事業への参画】

当社は、シンガポール政府系投資会社デマセク・ホールディングス子会社と合併で設立したMitbana社を通じて、現地の不動産デベロッパー最大手の1社であるシナルマス・ランド社(SML)と共同で、100ha超の大規模都市開発案件に取り組んでいます。

本プロジェクトは、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、インドネシア初となる公共交通指向型開発(TOD)をコンセプトとした、住宅・商業施設・学校・病院・公園・交通結節点などの都市機能を組み合わせたスマートシティ開発を推進する計画です。

また、SML社と共同で、本プロジェクトを含むBSD City全体(約6,000ha)の価値向上を目指し、都市運営及びスマート/デジタルサービス導入の検討もっており、本年5月には、電気自動車の自動運転実証実験を開始致しました。

